

令和 7 年度尾道福祉専門学校 学校関係者評価委員会 議事録

開催日時: 令和 7 年 11 月 28 日 (金) 14:00~16:00

開催場所: 尾道福祉専門学校 会議室

出席者:

株式会社リクルート ビジネスプロデューサー 加藤茂博様
尾道市福祉保健部 高齢福祉課 係長 植田清香様 (柏原課長代理)
全国老人福祉施設協議会 顧問 平石朗様
尾道福祉専門学校 校長 邑岡志保
尾道福祉専門学校 教務主任 重岡秀和
尾道福祉専門学校 専任教員 金子清美 (オブザーバー参加)
尾道福祉専門学校 専任教員 河田信子 (オブザーバー参加)

欠席者:

- * 社会福祉法人蓮愛会 栃木介護福祉専門学校 教務課長 武藤清子様
- * 尾道福祉専門学校 専任教員 豊田美絵 (オブザーバー参加)

1. 開会

自己紹介・館内視察

2. 協議事項

(1) 学校の現状

邑岡校長:令和 6 年度自己評価報告書と令和 7 年度の取り組みについてご説明いたします。

① 令和 6 (2024) 年度自己評価報告書

昨年度の事業計画の重点目標は、「体感しろ、未来はもっと自由だ」をコンセプトに、「体験から学ぶ授業や行事の展開により、学生の学びの多様性を創出する」ことでした。同時に、令和 8 (2026) 年度の定員充足率 85%の確保を目標とし、主に留学生や職業訓練生の確保と、新規事業の確立を目指しました。

令和 7 (2025) 年度の定員充足率は 57%、入学者は 28 名を目標としましたが、実績は 25 名でした。2 年生については 26 名維持を目標としましたが、24 名となりました。退学者が 3 名以内という目標に対し、本年度は 5 名となりました。例年、退学者はゼロに近い状態でしたが、今年は残念ながら立て続けに退学者が出ました。

重岡教務主任:1 年生の退学者 3 名についてですが、1 名は委託訓練生で、社会復帰のリハビリのような形で入学しましたが、適応が難しく、本人から退学の申し出がありました。

もう1名は親の病気により家業を継ぐことになり退学しました。さらに1名は子育てに専念せざるを得ない状況となり退学しました。

邑岡校長：次に、新規事業の確立についてです。留学生受け入れのルートを確立し、本年4月にミャンマーから9名が来日しました。彼らは現在、尾道市の日本語学校で1年間学び、来年4月に本校に入学予定です。残念ながら、そのうち1名が中止となり、現在8名となっています。

その他、県からの介護職向け事業の受託や、監理団体からの介護導入講習の受託も行いました。また、「学ぶ方向のバリエーションアップ」として、現場や地域での体験を増やすため、イベントや絵本の読み聞かせなどを実施し、法人内の事業所との関係性構築も進めています。

一方で、課題と感じているのは「学生の育成のアウトカムの可視化」です。専門学校卒業時にどのような姿になっているべきかという目標が、教員の中にはあるものの、学生自身が確認できる形になっていません。ここを可視化することで、学生が自身の目標を明確にできると考えます。ICT化については、今年度から実習記録のICT化に着手しました。

② 令和7（2025）年度の取り組み

邑岡校長：本年度の状況を知っていただくため、もう1枚資料をご用意しております。学生数の推移ですが、2022年をピークに、近年は緩やかに減少傾向にあります。幸いにも日本人の学生が大部分を占めておりますので、今後も日本人学生の維持・増加に努めたいと考えております。

本年度の取り組みとして、一つ目は「コンセプトの具体化」を掲げ、学びのコンセプトに沿った学校運営や授業展開を具体的に実現する時期と捉えております。介護現場での実習やイベントを継続し、学生が体験を通じて学べる機会を増やしています。また、「AI授業の導入検討」も進めています。DX化の時代において、教員自身も学び続ける必要があり、学生にも介護現場で役立つAIの知識を身につけてほしいという思いから、来年度からのAI授業導入に向けて調整を進めています。

二つ目は「他業種・地域との協働」です。多職種連携を前提とした利用者支援や、地域との連携は不可欠ですので、学生が地域に出る行事への参加を継続しています。絵本作りなどもその一環です。

三つ目は「付帯事業の実施」です。介護現場や地域の実態を把握し、ニーズに対応するため、介護教育とは別の事業を展開しています。今年は、介護職向けの特別な講座などを実施しました。数年後の目標としては、地域の専門職や住民が学べる研修センターのような役割を担いたいと考えています。その一環として、尾道市の専門職向けに特別公開授業

を実施し、マツダの特別仕様車を招いた体験会も行いました。これは地域からの評価も高く、健常者でも障害があっても運転できる特殊な車を体験することで、多様な学びが得られたと好評でした。

最後に、課題と今後の運営についてです。

1. 学生の確保: 外国人学生の確保はもちろん重要ですが、現在 20 名強の日本人学生が来てくれている中で、どのような広報活動が効果的か、ご意見をいただきたいです。
2. 新規事業の検討: 地域専門職や住民向けの研修センター化を考えておりますが、この地域でどのような活動が「面白そう」と思ってもらえるか、尾道市に「こんなものがあれば」というご意見があれば、ぜひお聞かせいただきたいです。

3. 質疑応答・意見交換

平石顧問: 議論に入る前に、私から 1 点。学生確保についてですが、令和 5 年度の定員充足率は 44.6%で、6 割を切っています。外国人を増やしている学校は高くなっていますが、貴校は日本人学生にこだわってこられた。しかし、今後はどうするのか、何が魅力で学生が来るのか、本質的な部分を考えなければならない時期に来ているのではないのでしょうか。

重岡教務主任: 私自身も介護の学校を出ているのですが、自分がなぜその学校を選んだのか、周囲の友人に聞いても、教育内容や卒業後の進路を深く考えていたわけではなく、「広島島の街中にあったから」という理由が大きかったです。尾道福祉専門学校も立地が山の上という地理的要因があるため、それをどう乗り越えるか、教育の質を上げることは当然ですが、それだけでは難しいと感じています。学生側も「楽な方が良い」と考えている傾向もあります。

平石顧問: 実際の介護職員については、尾道市内、特に島嶼部では外国人の方が多いと聞きます。

植田係長: はい、実際にもそうです。

平石顧問: 外国人の方々も介護の現場で一生懸命働いています。介護福祉士の資格取得を目指す人も多い。国も助成金を出していますが、よりきめ細やかなフォローが必要なため、貴校の付帯的な取り組み等非常に好評を得ています。日本語能力試験 N2 受験者も出てきていると。

邑岡校長: はい、来週 N2 の試験を受ける学生が 6 名ほどいます。

平石顧問: 皆さん、学習意欲が非常に高い。今年度貴校が新規に実施しているオノフク式

外国人介護福祉士国家試験対策講座の参加者について、どのような法人からの依頼が多いのでしょうか？

重岡教務主任: 障害者施設の1施設を含み、社会福祉法人が多いです。高齢者施設で技能実習生として働かれている方がほとんどです。

邑岡校長: 本研修は、所属先の法人職員がサポートする仕組みを取り入れています。これが好評で、私たちの活動に賛同してくださる法人からの依頼が増えています。専門の教員が教える機会は貴重なので、これも魅力だと感じています。

ただ、介護現場でのアウトリサーチ的な研修や国試対策を続けていると、「外国人には日本語の課題が常についてくるので、日本語とセットで教えてくれるものがあれば嬉しい」という声が多くあります。本校単体での実現は現実的ではありませんので、今後あらゆる機関や企業との連携を検討していきたいです。

平石顧問: 失敗を恐れず、色々なことを試していくことが重要。失敗はむしろ発展に繋がる。監理団体や日本語学校等の中には、外国人材の面倒をきちんと見れていないところが多いという話がある。一方で、介護に携わる人たちは、きめ細やかな心遣いが出来る人が多い。外国語が話せなくても、丁寧に教育し、段階的に馴染ませていく能力は、介護の現場にこそある。

加藤様: 民間企業であれば買収によって利益を内部に蓄積できるが、我々（社会福祉法人）はそれが難しい。しかし、国は規模の拡大と生産性の向上を求めている。全国老人福祉施設協議会も規模拡大を目指すべきだと考えている。規模が拡大すれば働く人たちの給料も上がるため、尾道市内の介護施設の給料は近隣で一番良い水準を目指せるはずだ。給料が上がることで、介護職員の定着にも繋がる。行政がコントロールしようとするのではなく、協力体制を築くことが重要である。

学校の役割と地域貢献について

加藤様: 学校は透明性を重視しており、それが原点。中身がボロボロになるような運営は避けたい。今はスーパーなども大規模化しているのに、社会福祉法人が小さく留まるのは、政治的な圧力などで窮屈になっているからではないか。戦略的に攻勢を仕掛けていく必要がある。

平石顧問: 学校が持つ教育の力は、介護に限らず非常に高いニーズがある。介護の知識がない人が突然介護に直面するケースは多く、そうした人たちを教育する力は学校が最も近い。現在の学校がやっていることはその中のごく一部に過ぎない。

加藤様: 尾道には学校という拠点があり、留学生がいるからこそ、様々な事業を展開できる可能性がある。行政と連携して取り組むことも可能だ。

平石顧問: 自分たち社会福祉法人としては、単に介護だけをやっているのではなく、地域の

活性化全体に関わっていると打ち出すことが重要。多角的に展開することで、働く側の意欲も高まる。

加藤様：介護という仕事をしていても、様々なことができるという選択肢を学生たちに伝えることが重要。

重岡教務主任：今回の議論を通して、本校の魅力とは何か、再考する機会を得た。強みを活かし、ニーズにマッチした教育や取り組みを推進し、黒字に繋がる具体的な計画を進める必要がある。学校はそれぞれの特色があるため、他と大差はつけにくいですが、質の良い教育を追求し、その質を若い世代にも分かりやすく可視化していくことが求められる。

社会福祉法人にしかできないことを追求し、介護の現場を活かした地域貢献事業を推進していく。尾道市の地域包括ケアシステムにおいても、学校の機能を教育だけでなく、人材育成という広い視点で活かしていきたい。

尾道は日本中から「いいね」と言われる地域であり、尾道市と足利が連携してさらに発展できるはずだ。

ICT化が進む現代において、学校が紙ベースの作業に固執するのではなく、現場で取り入れられている新しい技術を導入していく必要がある。

連携と組織の活性化について

平石顧問：一人で頑張るのではなく、誰かと繋がることが重要。全国老人福祉施設協議会では、加藤さん（株式会社リクルート）に理事をお願いしたことで、議論に疑問を投げかけ、データや根拠を求めるようになった。多様な人材が関わることで、組織が活性化する。

邑岡校長：我々社会福祉法人だけでなく、みんなで地域活性化や新しい取り組みを進めるべきだ。さつきのチョコレートやドライフルーツの事例のように、デザイン系や観光業など様々な分野が連携することで、質の高いものが生まれている。

平石顧問：保護される側（弱小組織）は、チームを組むことで強くなり魅力的になる。単体で頑張るだけでは必ず限界が来る。

4. 閉会